



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 ハルテック
コード番号 5916

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.haltec.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理担当

氏名 會田 正
氏名 北垣 一郎
TEL (03) 5847-0411

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,498	(△ 19.6)	△414	(—)	△464	(—)
17年 3月期	10,568	(△ 2.4)	115	(—)	68	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	△3,737	(—)	△170	54	—	△38.6	△2.8	△5.5
17年 3月期	93	(—)	4	25	—	0.8	0.4	0.7

(注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 — 百万円 17年 3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 21,914,055株 17年 3月期 22,061,419株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	15,060	8,245	54.7	376	39
17年 3月期	18,604	11,131	59.8	507	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 21,907,736株 17年 3月期 21,921,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	648	△70	△982	1,522
17年 3月期	△349	83	881	1,926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,200	△100	△100
通期	8,000	△300	△300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社2社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄構などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。子会社㈱ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務が当社が請け負うことがあります。子会社の日本ケーブル構造㈱の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ継続的配当によって株主の皆様への利益還元に努めてまいりましたが、今後もこれを基本方針と致します。また、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループが主力とする公共関連事業は、発注量の縮減や発注単価の低減など厳しい市場環境にあり、今後もその傾向が続くものと予想されます。そのような環境をふまえ、中期経営計画（平成17年度～19年度）に則り、その実現を目指していく所存であります。重点施策は次の通りです。

① 受注高・売上高・利益目標達成のための基本方針

＜1＞橋梁事業を従来同様、コア事業として取り組むこと

＜2＞鉄骨・鉄構事業の取り組みにも注力すること

② 技術開発と新規事業の展開

③ コスト削減と効率化の推進

④ 社員の戦力強化

⑤ 顧客の信頼度向上

コスト削減と効率化の推進については、生産性向上推進室を中心に、工程管理・作業手順の見直しなど、製造原価低減につとめています。また、電算システムによる工事情報・工事原価の管理を徹底し、収益の確保を図ってまいります。

当グループ全社員一丸となって、以上の施策を確実に実施することにより、安定的な利益を確保していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反として、当社は国土交通省等から指名停止措置を受けました。また、公正取引委員会から同法違反による排除勧告を受け、これを応諾しております。このことを厳粛に受け止め、今後は再発防止に努め、コンプライアンスの精神を徹底し、内部管理体制の強化に向けて取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、公共事業の削減、原油価格や鋼材価格の高騰など懸念材料が払拭されないものの、輸出や民間設備投資に堅調が見られ、企業収益の改善および個人消費の底堅さなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、当業界におきましては、道路公団民営化をはじめとする公共事業の見直しにより、公共関連事業が縮小される中、鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反事件が発生し、今後の橋梁市場にさらに不透明感が生じております。また、鉄骨部門においても、受注単価の改善は難しく、依然として採算の厳しい状況が続いており、選別受注を継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当期における受注額は、55億7百万円（前年同期比49.2%減）となりました。内訳は橋梁部門45億67百万円（前年同期比57.0%減）、鉄骨部門6億29百万円（前年同期比2.8倍）、鉄構部門3億11百万円（前年同期比—）であります。完成工事高につきましては、橋梁部門で77億27百万円（前年同期比26.8%減）、鉄骨部門で7億22百万円（前年同期比41.9倍）、鉄構部門で48百万円（前年同期比—）、合計で84億98百万円（前年同期比19.6%減）となりました。この結果、当期末の受注残高は80億20百万円（前年同期比27.2%減）となりました。受注残高の内訳は、橋梁部門で76億40百万円（前年同期比29.3%減）、鉄骨部門で1億17百万円（前年同期比44.4%減）、鉄構部門で2億62百万円（前年同期比—）であります。

損益面につきましては、完成工事高の減少に伴う収益の縮小、鋼橋工事発注単価の低減による採算の悪化に加えて、一部不採算工事が発生した結果、営業損失は4億14百万円、経常損失は4億64百万円となりました。さらに、賃貸資産の減損損失や、課徴金及び違約金等を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は37億37百万円となりました。

(2) 財政状態

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて25億85百万円減少しました。これは主に未成工事支出金等が減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度に比べて9億57百万円減少しました。これは主に賃貸資産の減損損失などによるものであります。

②負債及び資本の状況

流動負債は、11億13百万円減少しました。主な減少要因は、支払手形及び工事未払金、短期借入金の減少などです。固定負債は前連結会計年度に比べて4億55百万円増加しました。資本においては、資本準備金を減少し、資本準備金減少差益に振り替えました。また、利益剰余金は38億2百万円減少しました。

③キャッシュ・フローの状況

当期末の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で6億48百万円の増加、投資活動で70百万円の減少となりました。財務活動では、借入金の返済により9億82百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、15億22百万円（前期末比4億4百万円の減少）となりました。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率	64.5%	62.9%	59.8%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	24.9%	22.7%	34.9%
債務償還年数	1.8年	—	—	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	—	—	4.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループは、現下の厳しい受注環境による市場の縮小並びに採算の悪化に対応するため、今後も中期経営計画の達成に向け、取り組んでいく所存であります。

コア事業としての橋梁事業について、積極的な営業活動と生産性の向上を推進して売上高の確保を図り、材料費や経費などコストの抜本的な見直しを行うとともに、鉄骨・鉄構事業においては、生産技術の維持向上に努めてまいります。

通期（平成19年3月期）の連結業績につきましては、このたびの独占禁止法違反による指名停止措置等の影響は避けられず、売上高80億円、経常損失3億円、当期純損失3億円を見込んでおりますが、業績の早期回復、収益確保に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。なお、年間配当金は1株あたり2円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

①公共事業の縮小リスク

当社グループのコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当社グループの財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループと致しましては、当面の国内需要の減少に備え、コスト削減に取り組んでまいります。

②鋼材の価格高騰リスク

当社グループは、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は需給によって左右されるため、当社グループの予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

③工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨の製作作業は、工場で大規模設備機械を使用し、また橋梁架設現場での作業ではさまざまな重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障、または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故対策会議など引き続き継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

④金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑤訴訟等のリスク

当社は独占禁止法違反の疑いで刑事告発され裁判中であり、今後の裁判の進行によっては、業績に影響する事象が発生する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金預金	1,926,729		1,522,268	△404,461
2		受取手形及び 完成工事未収入金	3,464,022		3,041,992	△422,029
3		未成工事支出金等	2,104,395		1,014,046	△1,090,349
4		繰延税金資産	48,141		—	△48,141
5		その他	779,299		158,730	△620,569
		貸倒引当金	△1,628		△1,987	△359
		流動資産合計	8,320,961	44.7	5,735,051	△2,585,910
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1	建物及び構築物	4,419,061		4,432,255	
		減価償却累計額	2,620,499	1,798,562	2,721,333	1,710,921
2		機械装置及び 運搬具	2,556,862		2,538,697	
		減価償却累計額	2,272,368	284,494	2,202,762	335,934
3		工具器具及び備品	847,280		845,908	
		減価償却累計額	779,387	67,892	786,753	59,154
4	※1	土地	1,067,140		1,067,140	—
5		建設仮勘定	—		982	982
		有形固定資産合計	3,218,090	17.3	3,174,133	△43,956
(2)	※2	無形固定資産	44,558	0.2	43,292	△1,265
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	2,054,676		3,606,359	1,551,682
2		長期貸付金	3,380		3,150	△229
3	※1	貸貸資産	6,158,891		3,851,476	
		減価償却累計額	1,402,950	4,755,941	1,513,038	2,338,438
4		その他	257,975		261,276	3,301
		貸倒引当金	△51,479		△100,781	△49,301
		投資その他の資産計	7,020,493	37.8	6,108,444	△912,049
		固定資産合計	10,283,142	55.3	9,325,871	△957,271
		資産合計	18,604,103	100	15,060,922	△3,543,181

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び 工事未払金		2,574,337		1,930,244		△644,093
2 短期借入金	※1	1,400,000		720,000		△680,000
3 一年内に返済する 長期借入金	※1	234,350		232,000		△2,350
4 未払法人税等		48,832		20,694		△28,137
5 未成工事受入金		1,421,205		859,632		△561,572
6 賞与引当金		90,223		62,239		△27,984
7 工事損失引当金		—		156,770		156,770
8 未払金		17,463		548,044		530,580
9 未払消費税		—		121,647		121,647
10 その他		123,161		144,844		21,682
流動負債合計		5,909,574	31.8	4,796,115	31.9	△1,113,458
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	523,000		291,000		△232,000
2 退職給付引当金		635,724		679,595		43,871
3 役員退職慰労引当金		36,408		49,473		13,065
4 繰延税金負債		368,039		998,965		630,926
固定負債合計		1,563,171	8.4	2,019,034	13.4	455,862
負債合計		7,472,746	40.2	6,815,150	45.3	△657,595
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,903,990	21.0	3,903,990	25.9	—
II 資本剰余金		3,579,936	19.2	3,579,936	23.8	—
III 利益剰余金		3,228,012	17.3	△574,886	△3.8	△3,802,898
IV その他有価証券 評価差額金		517,034	2.8	1,437,535	9.5	920,501
		11,228,974	60.3	8,346,577	55.4	△2,882,397
V 自己株式	※4	△97,617	△0.5	△100,805	△0.7	△3,188
資本合計		11,131,357	59.8	8,245,771	54.7	△2,885,585
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,604,103	100	15,060,922	100	△3,543,181

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			10,568,852		8,498,441	△2,070,410		
II 完成工事原価			9,242,340		7,953,003	△1,289,337		
完成工事総利益			1,326,511	12.6	545,438	△781,073		
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		86,145		60,637				
2 従業員給与手当		502,974		422,092				
3 退職給付費用		33,807		25,686				
4 役員退職慰労引当金 繰入額		9,044		13,065				
5 法定福利費		60,762		54,278				
6 福利厚生費		22,920		22,733				
7 修繕維持費		4,283		9,901				
8 事務用品費		23,192		20,575				
9 通信交通費		106,477		72,318				
10 動力用水光熱費		7,045		5,673				
11 広告宣伝費		1,403		1,230				
12 諸会費		18,194		14,689				
13 交際費		27,275		10,956				
14 寄付金		4,076		1,401				
15 地代家賃		88,464		72,935				
16 減価償却費		10,051		9,730				
17 租税公課		10,062		9,168				
18 調査研究費		7,964		2,826				
19 保険料		4,964		2,123				
20 OA機器リース費用		8,317		7,963				
21 長期前払費用償却		37		37				
22 雑費		173,516	1,210,981	11.5	120,046	960,072	11.3	△250,909
営業利益 又は営業損失 (△)			115,529	1.1	△414,634	△4.9	△530,163	
IV 営業外収益								
1 受取利息		332		332				
2 受取配当金		15,451		21,687				
3 家賃収入		11,111		13,136				
4 保険金収入		17,572		—				
5 駐車料収入		2,941		3,085				
6 賃貸収入		65,335		87,996				
7 その他営業外収益		18,102	130,846	1.2	30,265	156,502	1.8	25,655
V 営業外費用								
1 支払利息		18,910		13,443				
2 本社事務所移転費用		49,356		—				
3 コミットメントライ ン手数料		16,158		16,904				
4 賃貸費用		88,113		161,212				
5 その他営業外費用		4,963	177,502	1.7	14,509	206,070	2.4	28,568
経常利益 又は経常損失 (△)			68,874	0.6	△464,202	△5.5	△533,076	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	94,357		—				
2 貸倒引当金取崩額		3,561	97,918	0.9	—	—	△97,918	
VII 特別損失								
1 固定資産廃棄損	※1	27,988		5,908				
2 固定資産売却損	※2	2,379		196				
3 千葉工場移設費用		15,907		—				
4 減損損失	※4	—		2,302,766				
5 課徴金及び違約金等		—		535,646				
6 未成工事支出金 整理損		—		159,875				
7 工事損失引当金繰入		—		156,770				
8 貸倒引当金繰入額		575		49,299				
9 駐車装置補償費		—		3,000				
10 貸倒損失		—	46,850	0.4	2,300	3,215,763	37.8	3,168,913

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)			119,943	1.1	△3,679,965	△43.3	△3,799,909	
法人税、住民税 及び事業税		29,271		17,771				
法人税等調整額		△3,068	26,202	0.2	39,398	57,169	0.7	30,966
当期純利益又は 当期純損失(△)			93,741	0.9	△3,737,135	△44.0	△3,830,876	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,579,936		3,579,936	—
II 資本剰余金期末残高			3,579,936		3,579,936	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,200,668		3,228,012	27,343
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		93,741	93,741	—	—	△93,741
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		66,397		65,763		
2 当期純損失		—	66,397	3,737,135	3,802,898	3,736,500
IV 利益剰余金期末残高			3,228,012		△574,886	△3,802,898

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		119,943	△3,679,965
減価償却費		291,434	274,079
減損損失		—	2,302,766
貸倒損失		—	2,300
退職給付引当金の増加額(△減少)		△52,700	56,936
貸倒引当金の増加額(△減少)		△3,561	361
賞与引当金の増加額(△減少)		△24,006	△27,984
工事損失引当金		—	156,770
受取利息・配当金		△19,363	△24,611
支払利息		18,910	13,443
有形固定資産売却損		2,379	196
有形固定資産廃棄損		27,988	5,908
ゴルフ会員権評価損		575	—
投資有価証券売却損		△94,357	—
破産更生債権処理損		—	49,299
売上債権の減少額(△増加)		426,472	422,029
棚卸資産の減少額(△増加)		8,588	△13
未成工事支出金の減少額(△増加)		△670,361	1,090,362
仕入債務の増加額(△減少)		129,440	△644,093
未成工事受入金の増加額(△減少)		△18,549	△561,572
未払消費税等の増加額(△減少)		△5,203	117,631
消費税等の還付未収金の減少(△増加)額		—	82,775
未払課徴金及び違約金等の増加額(△減少)		—	535,646
その他		△479,155	496,462
小計		△341,528	668,728
利息及び配当金の受取額		19,377	24,616
利息の支払額		△19,253	△14,283
法人税等の支払額		△22,002	△30,490
法人税等の還付金		13,670	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△349,737	648,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		56,684	25
有形固定資産の取得による支出		△91,491	△69,070
投資有価証券の売却による収入		139,220	—
投資有価証券の取得による支出		△1,208	△1,512
無形固定資産の取得による支出		△34,390	△9,795
その他		14,505	10,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,319	△70,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		1,100,000	△680,000
長期借入金の返済による支出		△214,800	△234,350
長期借入金の借入による収入		100,000	—
配当金の支払額		△66,182	△65,272
自己株式の取得による支出		△37,758	△3,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		881,259	△982,810
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		614,841	△404,461
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,311,888	1,926,729
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,926,729	1,522,268

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ハルロード、日本ケーブル構造(株)の2社であり、子会社はすべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産の減価償却の方法 提出会社の和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～13年 なお、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(ロ)無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他	<p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は、工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。</p> <p>(ロ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目などの取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が2,302,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>①本社工場財団</p> <p>土地 129,748千円 建物 29,236</p> <p>②その他</p> <p>土地 一千円 建物 ー</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産 の合計額 158,985</p> <p>(賃貸資産)</p> <p>土地 2,973,586千円 建物 1,287,179</p> <hr/> <p>担保に供している賃貸資産の合 計額 4,260,766</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400,000千円 1年以内に返済する長期借入金 200,000 長期借入金 455,000</p> <hr/> <p>債務合計額 2,055,000</p>	<p>※1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>①本社工場財団</p> <p>土地 129,748千円 建物 27,578</p> <p>②その他</p> <p>土地 一千円 建物 ー</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産 の合計額 157,326</p> <p>(賃貸資産)</p> <p>土地 862,000千円 建物 1,045,329</p> <hr/> <p>担保に供している賃貸資産の合 計額 1,907,329</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000千円 1年以内に返済する長期借入金 200,000 長期借入金 255,000</p> <hr/> <p>債務合計額 1,055,000</p>
<p>※2 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 —— 千円</p>	<p>※2 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 —— 千円</p>
<p>※3 提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,459千株</p>	<p>※3 提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,459千株</p>
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下の通りであります。 普通株式 538千株</p>	<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下の通りであります。 普通株式 551千株</p>
<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の 改善を目的として取引先銀行4行と特定融資枠契 約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当期末残高 1,400,000千円</p>	<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の 改善を目的として取引先銀行4行と特定融資枠契 約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当期末残高 600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による廃棄損27,988千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損 建物、機械器具等の売却による損失2,379千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益 投資有価証券等の売却益94,357千円であります。</p> <p>※4 減損損失 ——</p>	<p>※1 固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による廃棄損5,908千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損 車両運搬具の売却による損失196千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益 ——</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落に伴い、減損損失を認識致しました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。 (グルーピングの方法) 当社グループは、鋼構造物事業の用に供している資産及び賃貸資産にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	賃貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円
用途	賃貸資産								
種類	土地・建物								
場所	千葉県富津市								
金額	2,302百万円								
<p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,964千円であります。</p>	<p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,826千円であります。</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,926,729千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,522,268千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,926,729千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,522,268千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	214,695	50,428	265,124	取得価額 相当額	259,047	46,788	305,835
減価償却 累計額相当額	99,656	38,730	138,387	減価償却 累計額相当額	131,098	25,971	157,069
期末残高 相当額	115,038	11,698	126,737	期末残高 相当額	127,949	20,816	148,765
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 35,851千円				1年以内 37,666千円			
1年超 90,885				1年超 111,099			
合計額 126,737				合計額 148,765			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額				3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 35,368千円				支払リース料 41,412千円			
減価償却費相当額 35,368				減価償却費相当額 41,412			
<p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				同左			

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金繰入超過 37,030千円</p> <p style="padding-left: 60px;">外形標準課税 9,020</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 2,091</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 48,141</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産及び固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">長期繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金 211,587千円</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 14,927</p> <p style="padding-left: 60px;">会員権評価損 56,904</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 22,071</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 305,490</p> <p style="padding-left: 20px;">長期繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮積立金 △302,712千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 △370,817</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 △673,529</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額 △368,039</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金繰入超過 25,537千円</p> <p style="padding-left: 60px;">外形標準課税 6,970</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 1,365</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 33,873</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △33,873</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 —</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産及び固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">長期繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金 228,055千円</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 20,284</p> <p style="padding-left: 60px;">会員権評価損 77,117</p> <p style="padding-left: 60px;">工事損失引当金 64,275</p> <p style="padding-left: 60px;">減損損失 941,852</p> <p style="padding-left: 60px;">繰越欠損金 482,075</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 11,550</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 1,825,210</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △1,825,210</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 —</p> <p style="padding-left: 20px;">長期繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 △998,965千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 △998,965</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額 △998,965</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 41.0 %</p> <p style="padding-left: 40px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 12.3 %</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0</p> <p style="padding-left: 20px;">均等割 24.3</p> <p style="padding-left: 20px;">期首繰延税金資産修正額 △100.5</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越欠損金税効果未認識額 46.2</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.5</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当期においては、税金等調整前当期純損失のため法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の調整については、記載を省略しております。</p>

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	835,003	1,737,136	902,132
債券(国債)	10,001	10,301	300
その他	5,200	7,200	2,000
合計	850,204	1,754,637	904,432

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	172,694	155,892	16,802
その他	37,600	26,300	11,300
合計	210,294	182,192	28,102

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
139,220	—	94,357

5 その他有価証券で時価のないもの

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
非上場株式	117,847	
その他	—	
合計	117,847	

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	10,001	—	—	—
合計	10,001	—	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	980,062	3,432,323	2,452,261
その他	5,200	8,100	2,900
合計	985,262	3,440,423	2,455,161

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,848	16,638	11,210
その他	37,600	30,150	7,450
合計	65,448	46,788	18,660

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
—	—	—

5 その他有価証券で時価のないもの

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
非上場株式	118,847	
その他	300	
合計	119,147	

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

記載対象はありません。

デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 提出会社の取引の状況は下記のとおりであります。</p> <p>① 取引の内容 当社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行います。</p> <p>② 取引の利用目的及び取組方針 当社は、金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ方針…金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであります。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 特例処理を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引の利用目的及び取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格年金制度は、昭和63年から従業員の定年に係る退職金の一部について採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

① 退職給付債務	△1,115,031千円
② 年金資産	280,195千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△834,835千円
④ 未認識数理計算上の差異	258,158千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△576,677千円
⑦ 前払年金費用	59,046千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△635,724千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 勤務費用	64,752千円
② 利息費用	27,721千円
③ 期待運用収益	△5,851千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	27,728千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	114,349千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格年金制度は、昭和63年から従業員の定年に係る退職金の一部について採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務	△1,195,790千円
② 年金資産	332,616千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△863,173千円
④ 未認識数理計算上の差異	250,936千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△4,607千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△616,843千円
⑦ 前払年金費用	62,751千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△679,595千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用	63,868千円
② 利息費用	27,751千円
③ 期待運用収益	△5,604千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	24,557千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△383千円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	110,188千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を、費用処理することとしております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	507円79銭	1株当たり純資産額	376円39銭
1株当たり当期純利益	4円25銭	1株当たり当期純利益	△170円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)(△は当期純損失)	93,741	△3,737,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	93,741	△3,737,135
期中平均株式数(千株)	22,061	21,914

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社は、平成17年6月15日、鋼橋上部工事に関し、公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反（不当な取引制限）の容疑により刑事告発され、東京高等検察庁より起訴されました。このことに関し、さらにその後、国土交通省、日本道路公団等から行政処分（指名停止措置）を受けました。

以上の結果、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、このことによる影響につきましては、現時点で合理的な見積もりを行うことが出来ません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	10,568	100.0 %	8,498	100.0 %
橋 梁	10,551	99.8	7,727	90.9
鉄 骨	17	0.2	722	8.5
鉄 構	—	—	48	0.6
計	10,568	100.0	8,498	100.0

(2) 受注高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	10,834	100.0 %	5,507	100.0 %
橋 梁	10,611	97.9	4,567	83.0
鉄 骨	222	2.1	629	11.4
鉄 構	—	—	311	5.6
計	10,834	100.0	5,507	100.0

(3) 受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	11,011	100.0 %	8,020	100.0 %
橋 梁	10,800	98.1	7,640	95.2
鉄 骨	211	1.9	117	1.5
鉄 構	—	—	262	3.3
計	11,011	100.0	8,020	100.0